

(証券コード：6584)

平成29年5月31日

株 主 各 位

東京都渋谷区恵比寿一丁目23番23号

三 櫻 工 業 株 式 会 社

取締役社長 篠 原 利 幸

第109期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第109期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申しあげます。

〔郵送による議決権行使の場合〕

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年6月20日（火曜日）午後6時までには到着するようご返送ください。

〔インターネットによる議決権行使の場合〕

当社指定の議決権行使ウェブサイト (<http://www.web54.net>) にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって、平成29年6月20日（火曜日）午後6時までには、議案に対する賛否をご入力ください。

なお、インターネットによる議決権行使に際しましては、29頁に記載の「インターネットによる議決権行使について」をご確認くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

- | | |
|--------|---|
| 1. 日 時 | 平成29年6月21日（水曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号
パレスホテル東京 4階 「山吹」
(末尾の定時株主総会会場ご案内図をご参照ください。) |

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。なお、受付開始時間は午前9時を予定しております。

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

3. 目的事項 報告事項

1. 第109期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第109期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

第1号議案 定款一部変更の件

第2号議案 取締役11名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項

- (1) 当社は、法令および当社定款第14条の規定に基づき、提供すべき書面のうち次に掲げる事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.sanoh.com/ja/ir/>）に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の提供書面には記載していません。
 - ・取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制
 - ・業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要
 - ・連結株主資本等変動計算書
 - ・連結計算書類の連結注記表
 - ・株主資本等変動計算書
 - ・計算書類の個別注記表したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役および会計監査人が監査をした対象の一部であります。
- (2) インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- (3) インターネットと議決権行使書用紙の両方で議決権を重複して行使された場合は後に到着したものを、両方が同日に到着した場合はインターネットによるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

以上

~~~~~  
◎株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.sanoh.com/ja/ir/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成28年 4月1日から  
平成29年 3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過およびその成果

当期の当社グループを取り巻く経済環境は、国内においては、雇用情勢が改善し、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。海外においては、米国は景気回復が続き、欧州は緩やかな回復基調が継続する一方で、英国のEU離脱決定や米国大統領選挙後の政治情勢の影響等により、先行きの不透明感が増しました。中国は成長率の低下傾向に持ち直しの動きがみられ、アジアでは総じて緩やかな景気回復が続いております。

自動車業界におきましては、中国、インドおよび欧州における自動車需要の増大等により、全体的に生産台数が増加しました。国内においても、新型車効果等により堅調に推移し、生産台数は前年を上回りました。

このような環境のなか、当社グループの主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品は、海外における自動車生産の増加傾向が堅調に推移したことにより、前期と比べて生産が増加いたしました。

当期の経営成績は、売上高は1,337億94百万円（前期比0.1%減）、営業利益は欧州セグメントの減益が大きく影響したことにより60億4百万円（前期比6.8%減）と減益となりました。また、為替差損の減少により、経常利益は53億89百万円（前期比22.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億74百万円（前期は7億24百万円の当期純損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

##### ① 日本

売上高は、349億54百万円（前期比0.6%増）とほぼ前期並みとなりました。営業利益は他セグメントへの売上の増加等により、13億48百万円（前期比53.9%増）となりました。

##### ② 北南米

為替換算による影響等による売上減少により、売上高は451億11百万円（前期比4.1%減）となりました。営業利益は北米における自動車販売台数の拡大には陰りが見えるものの、取引先自動車メーカーにおける生産・販売台数の増加等により39億85百万円（前期比19.3%増）と増益となりました。

##### ③ 欧州

為替換算による影響等による売上減少により、売上高は233億45百万円（前期比2.5%減）となりました。また営業利益は、ドイツ子会社における新規立上り品の生産混乱により人件費および外注費がかさみ、11億93百万円の営業損失（前期は56百万円の営業利益）となりました。

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

④ 中国

取引先自動車メーカーの生産・販売台数の増加や新規立上りによる売上増加等により、売上高は123億25百万円（前期比8.7%増）と増収となりました。営業利益は新規立ち上がりに伴う固定費の増加および品質関連費用の増加等により3億25百万円（前期比43.3%減）と減益となりました。

⑤ アジア

タイにおいて前期に立上った新規受注製品の生産・販売が順調に増加したほか、インドネシアにおける低価格・低燃費車向け減税に伴う生産・販売台数の増加により、売上高は180億59百万円（前期比6.8%増）、営業利益は14億82百万円（前期比30.2%増）と増収増益となりました。

(2) 設備投資等の状況

当期における設備投資は、生産性の向上、設備の更新等を中心に86億78百万円となりました。

(3) 資金調達の状況

当期中に、主として今後の運転資金および事業投資資金として、金融機関より長期借入金として10億円の調達を実施いたしました。その他の増資、社債発行等による資金調達は行っておりません。

(4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、海外においては、米国では景気の回復が続いているほか、欧州・中国でも持ち直しの動きが見られ、全体としては回復していくものと思われまます。国内においても、雇用・所得環境の改善が続く中で、海外経済の緩やかな回復を背景に、輸出や生産面での持ち直しが見られ、緩やかな回復基調が続くことが期待されます。

自動車業界におきましては、海外における自動車の生産が、景気の回復と需要の拡大を背景に増加を続ける一方で、国内においてはエコカー減税の厳格化や軽自動車税増税の影響等により生産台数の大きな伸びは期待できず、依然として厳しい事業環境が続くものと思われまます。

このような情勢のなか、当社グループといたしましては、グローバル製造拠点網を最大限に活用し、引き続きお客様への製品の安定供給に取り組んでまいります。

一昨年より進めております事業部制への移行の最終段階として、各事業部への権限委譲を進め、成果責任を明確にすることで意思決定の迅速化を行います。また、世界22ヵ国に広がるグローバル拠点を、各事業部が直接コントロールできる体制を作ることで、生産効率および業務効率の向上を図り、グローバルサプライヤーとしての競争力の更なる強化を推進してまいります。

さらに、将来の当社グループの基盤を支える新事業・新技術の創出に取り組み、人財育成とシステムづくりを継続して推進することにより、社業の発展に邁進する所存でございます。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## (5) 直前3事業年度の財産および損益の状況

### ① 企業集団の営業成績および財産の状況の推移

| 区 分                         |     | 第106期<br>(25/4~26/3) | 第107期<br>(26/4~27/3) | 第108期<br>(27/4~28/3) | 第109期(当期)<br>(28/4~29/3) |
|-----------------------------|-----|----------------------|----------------------|----------------------|--------------------------|
| 売 上 高                       | 百万円 | 104,786              | 130,627              | 130,008              | 133,794                  |
| 経 常 利 益                     | 百万円 | 4,774                | 5,123                | 4,255                | 5,389                    |
| 親会社株主に帰属する当期<br>純利益または当期純損失 | 百万円 | 2,188                | 1,577                | △618                 | 1,074                    |
| 1株当たり当期純利益<br>または当期純損失      | 円   | 60.11                | 43.32                | △16.99               | 29.50                    |
| 総 資 産                       | 百万円 | 97,403               | 108,745              | 104,214              | 104,219                  |
| 純 資 産                       | 百万円 | 39,751               | 43,357               | 35,069               | 35,581                   |
| 1株当たり純資産額                   | 円   | 1,016.84             | 1,107.09             | 910.69               | 914.71                   |

(注) 売上高、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益または当期純損失、総資産および純資産は百万円未満を四捨五入、1株当たり当期純利益または当期純損失および1株当たり純資産額は銭未満を四捨五入して表示しております。

### ② 当社の営業成績および財産の状況の推移

| 区 分                        |     | 第106期<br>(25/4~26/3) | 第107期<br>(26/4~27/3) | 第108期<br>(27/4~28/3) | 第109期(当期)<br>(28/4~29/3) |
|----------------------------|-----|----------------------|----------------------|----------------------|--------------------------|
| 売 上 高                      | 百万円 | 57,856               | 54,705               | 51,345               | 52,274                   |
| 経 常 利 益                    | 百万円 | 4,009                | 4,166                | 227                  | 1,523                    |
| 当 期 純 利 益 又 は<br>当 期 純 損 失 | 百万円 | 2,614                | 1,537                | △3,687               | △189                     |
| 1株当たり当期純利益<br>または当期純損失     | 円   | 71.81                | 42.24                | △101.29              | △5.20                    |
| 総 資 産                      | 百万円 | 70,753               | 78,620               | 76,411               | 79,150                   |
| 純 資 産                      | 百万円 | 39,959               | 41,746               | 36,140               | 36,157                   |
| 1株当たり純資産額                  | 円   | 1,097.89             | 1,146.99             | 992.97               | 993.44                   |

(注) 売上高、経常利益、当期純利益または当期純損失、総資産および純資産は百万円未満を四捨五入、1株当たり当期純利益または当期純損失および1株当たり純資産額は銭未満を四捨五入して表示しております。

## (6) 重要な親会社および子会社の状況

### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                                            | 資 本 金              | 当 社 の<br>出 資 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容                  |
|--------------------------------------------------|--------------------|------------------|--------------------------------|
| フルトンプロダクツ工業株式会社                                  | 百万円<br>261         | %<br>100.0       | スチールチューブの表面処理<br>自動車用加工チューブの製造 |
| サンオー アメリカ Inc.(アメリカ)                             | 千米ドル<br>19,000     | %<br>100.0       | スチールチューブの製造<br>自動車用加工チューブの製造販売 |
| サンオー インダストリアル デメキシコ S.A. DE<br>C. V .<br>(メキシコ)  | 千メキシコペソ<br>637,531 | %<br>97.8        | 自動車用加工チューブの製造販売                |
| ガイガー オートモーティブ GmbH<br>(ドイツ)                      | 千ユーロ<br>25         | * 100.0          | 自動車用樹脂製品の製造販売                  |
| サンオー UK マニュファクチュアリング<br>Ltd.<br>(イギリス)           | 千ポンド<br>390        | %<br>90.0        | 自動車用加工チューブの製造販売                |
| STIサンオー インディア Private Ltd.<br>(インド)              | 百万ルピー<br>276       | %<br>100.0       | 自動車用加工チューブの製造販売                |
| エイブルサンオー インダストリーズ (1996) Co.,<br>L t d .<br>(タイ) | 千パーツ<br>117,700    | %<br>51.0        | 自動車用加工チューブの製造販売                |
| 広州三櫻制管有限公司(中国)                                   | 千米ドル<br>5,800      | %<br>97.0        | 自動車用加工チューブの製造販売                |
| 三櫻(東莞)汽車部件有限公司(中国)                               | 千米ドル<br>18,550     | * 100.0          | 自動車用ブレージング製品の製造<br>販売          |

(注) 1. 連結子会社数は、上記記載の子会社9社を含む35社であります。

2. \*印は子会社による所有を含む比率を表示しております。

### ③ 事業の譲渡その他組織再編等の状況

該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容 (平成29年3月31日現在)

当社グループは次の主要製品の製造販売をいたしております。

|     |                                                                                                                                       |
|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 自動車 | ブレーキ、燃料用加工チューブ、フューエルインジェクションレール、各種オイルクーラー用加工チューブ、燃料タンク用加工チューブなどスチールチューブ製品および樹脂チューブ製品、クイックコネクター、シートベルト用バックル・ショルダーアジャスター、プリテンショナー用チューブ等 |
| 電器  | 冷蔵庫用熱交換器等                                                                                                                             |
| その他 | 設備等                                                                                                                                   |

(8) 主要な営業所および工場 (平成29年3月31日現在)

|       |        |                                                                                                                                                                                                                                     |
|-------|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 当 社   | 本 店    | 東京都渋谷区                                                                                                                                                                                                                              |
|       | 古河オフィス | 茨城県古河市                                                                                                                                                                                                                              |
|       | 営 業 所  | 中部 (名古屋市千種区)、西日本 (広島市南区)、浜松 (浜松市南区)                                                                                                                                                                                                 |
|       | 事 業 所  | 古河 (茨城県古河市)、埼玉 (埼玉県加須市)、滋賀 (滋賀県甲賀市)、浜松 (浜松市南区)、九州 (福岡県飯塚市)                                                                                                                                                                          |
| 子 会 社 | 国 内    | フルトンプロダクツ工業株式会社 (茨城県古河市)                                                                                                                                                                                                            |
|       | 海 外    | サンオー アメリカ Inc. (アメリカ)、サンオー インダストリアル デメキシコ S.A. DE C.V. (メキシコ)、ガイガー オートモティブ GmbH (ドイツ)、サンオー UK マニュファクチュアリング Ltd. (イギリス)、STIサンオー インディア Private Ltd. (インド)、エイブル サンオー インダストリーズ(1996) Co., Ltd. (タイ)、広州三櫻制管有限公司 (中国)、三櫻(東莞)汽車部件有限公司 (中国) |

(9) 従業員の状況 (平成29年3月31日現在)

| 事業セグメント     | 従業員数 (名)      | 前期末比増減 |
|-------------|---------------|--------|
| 自動車部品事業     | 5,616 (3,506) | 255名増  |
| 電器部品事業      | 8 (54)        | -      |
| 設備その他事業     | 65 (2)        | 3名減    |
| 全 社 ( 共 通 ) | 2,892 (304)   | 87名増   |
| 合 計         | 8,581 (3,866) | 339名増  |

- (注) 1. 臨時雇用者数は ( ) 内に年間の平均人数を外数で記載しております。  
 2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(10) 主要な借入先 (平成29年3月31日現在)

| 借 入 先         | 借 入 残 高  |
|---------------|----------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 9,911百万円 |
| 株式会社三井住友銀行    | 8,757百万円 |

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項 (平成29年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 144,848,000株  
(2) 発行済株式の総数 37,112,000株  
(3) 株主数 7,050名  
(4) 大株主

| 株 主 名                     | 持株数 (千株) | 持株比率 (%) |
|---------------------------|----------|----------|
| トヨタ自動車株式会社                | 2,997    | 8.24     |
| 神鋼商事株式会社                  | 2,212    | 6.08     |
| 本田技研工業株式会社                | 2,000    | 5.50     |
| スズキ株式会社                   | 1,600    | 4.40     |
| 有限会社竹田コーポレーション            | 1,500    | 4.12     |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行             | 1,419    | 3.90     |
| 株式会社常陽銀行                  | 1,243    | 3.42     |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 1,142    | 3.14     |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)   | 1,029    | 2.83     |
| アルコニックス株式会社               | 780      | 2.14     |

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式 (716,377株) を控除して計算しております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役および監査役の氏名等（平成29年3月31日現在）

| 氏名         | 地位      | 担当および重要な兼職の状況                                    |
|------------|---------|--------------------------------------------------|
| 竹田陽三       | *取締役会長  | CEO                                              |
| 細島孝        | 取締役副会長  | ACOO                                             |
| 篠原利幸       | *取締役社長  | ACEO                                             |
| 竹田玄哉       | *取締役副社長 | COO、グローバル開発本部長                                   |
| 中本浩寿       | 取締役     | 執行役員副社長（VCOO）、グローバル製造本部長                         |
| 田村豊        | 取締役     | 常務執行役員（CVP）、総務部長                                 |
| 佐々木宗俊      | 取締役     | 常務執行役員（CVP）、経営企画部長                               |
| 倉持弘        | 取締役     | 常務執行役員（CVP）、グローバル営業本部長                           |
| アンソニー・エノモト | 取締役     | 執行役員（VP）、F Iシステム事業部長（兼）<br>グローバル営業本部副本部長         |
| 山口育廣       | 取締役     | 神鋼商事株式会社代表取締役社長                                  |
| 眞鍋正巳       | 取締役     |                                                  |
| 大塚弘美       | 常勤監査役   |                                                  |
| 春名孝昭       | 監査役     | 税理士                                              |
| 清水知彦       | 監査役     | 弁護士、清水国際法律事務所所長、株式会社メディアシーク社外取締役、日本ヘルスケア投資法人監督役員 |

- (注) 1. \*印は代表取締役であります。  
 2. 取締役山口育廣氏および取締役眞鍋正巳氏は社外取締役であります。  
 3. 監査役春名孝昭氏および監査役清水知彦氏は社外監査役であります。  
 4. 監査役春名孝昭氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
 5. 当社は、取締役山口育廣氏、取締役眞鍋正巳氏、監査役春名孝昭氏および監査役清水知彦氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。  
 6. 役職名の略称について  
 ACEO = assistant chief executive officer（最高経営責任者補佐）  
 ACOO = assistant chief operating officer（最高執行責任者補佐）  
 VCOO = vice chief operating officer  
 CVP = corporate vice president  
 VP = vice president  
 7. 平成29年4月1日付で、下記取締役の担当を次のとおり変更しております。

| 氏名   | 地位  | 担当および重要な兼職の状況                          |
|------|-----|----------------------------------------|
| 中本浩寿 | 取締役 | 執行役員副社長（VCOO）、車輛配管事業グループ長（兼）グローバル製造本部長 |
| 田村豊  | 取締役 | 常務執行役員（CVP）、法務・CSR部長                   |

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役および各社外監査役は、当社定款および会社法第427条第1項に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

## (3) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の額

取締役11名 232百万円（うち社外2名 16百万円）

監査役3名 18百万円（うち社外2名 8百万円）

(注) 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

## (4) 社外役員に関する事項

### ① 取締役 山口育廣

ア. 重要な兼職先と当社との関係

当社は、神鋼商事株式会社との間に製品等の取引関係があります。

イ. 当社または主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

ウ. 当事業年度における主な活動状況

取締役会への出席率は80%であり、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点で、議案・審議等につき質問を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言、提言を行っております。

エ. 当社の子会社から当事業年度に役員として受けた報酬等の額

該当事項はありません。

### ② 取締役 眞鍋正巳

ア. 重要な兼職先と当社との関係

該当事項はありません。

イ. 当社または主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

ウ. 当事業年度における主な活動状況

取締役会への出席率は100%であり、主に経営者としての豊富な経験と高い見識に基づき、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点で、議案・審議等につき質問を述べるなど、取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っております。

エ. 当社の子会社から当事業年度に役員として受けた報酬等の額

該当事項はありません。

## ③ 監査役 春名孝昭

ア. 重要な兼職先と当社との関係

該当事項はありません。

イ. 当社または主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

ウ. 当事業年度における主な活動状況

取締役会および監査役会への出席率はいずれも100%であり、主に税理士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っております。また、監査役会において、当社の経理システムおよび内部監査について適宜、必要な発言を行っております。

エ. 当社の子会社から当事業年度に役員として受けた報酬等の額

該当事項はありません。

## ④ 監査役 清水知彦

ア. 重要な兼職先と当社との関係

当社との間に特別な関係はありません。

イ. 当社または主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

ウ. 当事業年度における主な活動状況

取締役会および監査役会への出席率はいずれも100%であり、主に弁護士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っております。また、監査役会において、当社の経理システムおよび内部監査について適宜、必要な発言を行っております。

エ. 当社の子会社から当事業年度に役員として受けた報酬等の額

該当事項はありません。

## 4. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

#### ① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等

37百万円

#### ② 当社および当社社会が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

37百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 会計監査人の報酬等の額について監査役会が同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度の監査実績、報酬見積りの算出根拠および算出内容の適切性、妥当性を総合的に検討、評価した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

### (4) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告します。

## 5. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、「持続的な成長を実現し株主の皆様様の利益を確保すること」を重要な経営方針のひとつとして位置づけており、剰余金の配当につきましては、株主の皆様への継続的な配当を基本としつつ業績および配当性向等を総合的に勘案して決定することを方針としております。また、内部留保につきましては、企業体質の充実・強化を図るとともに、将来の成長に不可欠な研究開発や事業拡大のための投資および出資への資金として活用してまいります。自己株式の取得につきましては、機動的な資本政策を実行するために、財務状況や株価の動向等を勘案して、適切に対応してまいります。

当期の期末配当金は、1株当たり12円とさせていただきます。すでに、平成28年12月1日に実施済みの中間配当金1株当たり12円と合わせまして、年間配当額は、1株当たり24円となります。

## 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円未満四捨五入)

| 科 目             | 金 額            | 科 目            | 金 額            |
|-----------------|----------------|----------------|----------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                | <b>(負債の部)</b>  |                |
| <b>流動資産</b>     | <b>54,889</b>  | <b>流動負債</b>    | <b>36,185</b>  |
| 現金及び預金          | 11,924         | 支払手形及び買掛金      | 10,168         |
| 受取手形及び売掛金       | 18,967         | 電子記録債務         | 4,134          |
| 電子記録債権          | 594            | 短期借入金          | 12,543         |
| 製品              | 3,899          | 未払金            | 2,168          |
| 仕掛品             | 5,936          | 未払法人税等         | 1,060          |
| 原材料             | 8,510          | 賞与引当金          | 1,081          |
| 貯蔵品             | 2,028          | 製品保証引当金        | 818            |
| 繰延税金資産          | 919            | その他            | 4,212          |
| その他             | 2,247          | <b>固定負債</b>    | <b>32,453</b>  |
| 貸倒引当金           | △136           | 長期借入金          | 10,395         |
| <b>固定資産</b>     | <b>49,330</b>  | 退職給付に係る負債      | 21,043         |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>32,686</b>  | 役員退職引当金        | 174            |
| 建物及び構築物         | 16,243         | 繰延税金負債         | 114            |
| 機械装置及び運搬具       | 60,351         | その他            | 728            |
| 工具器具備品          | 10,828         | <b>負債合計</b>    | <b>68,638</b>  |
| 土地              | 3,983          | <b>(純資産の部)</b> |                |
| リース資産           | 769            | <b>株主資本</b>    | <b>36,663</b>  |
| 建設仮勘定           | 4,138          | 資本金            | 3,481          |
| 減価償却累計額         | △60,249        | 資本剰余金          | 2,628          |
| 減損損失累計額         | △3,377         | 利益剰余金          | 31,032         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>1,242</b>   | 自己株式           | △477           |
| のれん             | 509            | その他の包括利益累計額    | △3,372         |
| リース資産           | 28             | その他有価証券評価差額金   | 3,995          |
| その他             | 705            | 為替換算調整勘定       | △3,044         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>15,402</b>  | 退職給付に係る調整累計額   | △4,323         |
| 投資有価証券          | 9,293          | <b>非支配株主持分</b> | <b>2,290</b>   |
| 繰延税金資産          | 5,504          | <b>純資産合計</b>   | <b>35,581</b>  |
| その他             | 604            | <b>負債純資産合計</b> | <b>104,219</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>104,219</b> |                |                |

## 連結損益計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：百万円未満四捨五入)

| 科 目                           | 金 額     |
|-------------------------------|---------|
| 売 上 高                         | 133,794 |
| 売 上 原 価                       | 113,474 |
| 売 上 総 利 益                     | 20,319  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費           | 14,315  |
| 営 業 利 益                       | 6,004   |
| 営 業 外 収 益                     | 370     |
| 受 取 利 息                       | 38      |
| 受 取 配 当 金                     | 190     |
| そ の 他 営 業 外 収 益               | 142     |
| 営 業 外 費 用                     | 985     |
| 支 払 利 息                       | 348     |
| 為 替 差 損                       | 434     |
| 解 約 違 約 金                     | 126     |
| そ の 他 営 業 外 費 用               | 78      |
| 経 常 利 益                       | 5,389   |
| 特 別 利 益                       | 43      |
| 固 定 資 産 売 却 益                 | 43      |
| 特 別 損 失                       | 1,958   |
| 固 定 資 産 除 却 損                 | 80      |
| 固 定 資 産 売 却 損                 | 67      |
| 減 損 損 失                       | 1,121   |
| 製 品 保 証 引 当 金 繰 入 額           | 635     |
| そ の 他 特 別 損 失                 | 55      |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益         | 3,473   |
| 法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税       | 2,260   |
| 法 人 税 等 調 整 額                 | △387    |
| 当 期 純 利 益                     | 1,601   |
| 非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 | 527     |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 | 1,074   |

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円未満四捨五入)

| 科 目             | 金 額           | 科 目            | 金 額           |
|-----------------|---------------|----------------|---------------|
| <b>(資産の部)</b>   |               | <b>(負債の部)</b>  |               |
| <b>流動資産</b>     | <b>25,190</b> | <b>流動負債</b>    | <b>18,109</b> |
| 現金及び預金          | 2,902         | 支払手形           | 681           |
| 受取手形            | 78            | 買掛金            | 3,235         |
| 売掛金             | 12,693        | 電子記録債務         | 4,134         |
| 電子記録債権          | 594           | 短期借入金          | 5,982         |
| 製品              | 1,194         | リース債務          | 31            |
| 仕掛品             | 975           | 未払金            | 1,390         |
| 販売設備仕掛品         | 376           | 未払費用           | 504           |
| 原材料             | 370           | 未払法人税等         | 442           |
| 貯蔵品             | 281           | 未払消費税等         | 104           |
| 前渡金             | 355           | 預り金            | 92            |
| 前払費用            | 48            | 賞与引当金          | 771           |
| 繰延税金資産          | 509           | 製品保証引当金        | 361           |
| 未収入金            | 667           | その他の           | 383           |
| そ の 他           | 4,714         | <b>固定負債</b>    | <b>24,884</b> |
| 貸倒引当金           | △567          | 長期借入金          | 10,022        |
| <b>固定資産</b>     | <b>53,960</b> | リース債務          | 44            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>10,781</b> | 退職給付引当金        | 14,099        |
| 建物              | 1,623         | 役員退職引当金        | 166           |
| 構築物             | 80            | 関係会社事業損失引当金    | 553           |
| 機械装置            | 4,585         | <b>負債合計</b>    | <b>42,993</b> |
| 車輜運搬具           | 22            | <b>(純資産の部)</b> |               |
| 工具器具備品          | 412           | <b>株主資本</b>    | <b>32,162</b> |
| 土地              | 2,100         | 資本金            | 3,481         |
| リース資産           | 44            | 資本剰余金          | 2,998         |
| 建設仮勘定           | 1,915         | 資本準備金          | 2,969         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>95</b>     | その他資本剰余金       | 28            |
| ソフトウェア          | 64            | <b>利益剰余金</b>   | <b>26,160</b> |
| リース資産           | 28            | 利益準備金          | 760           |
| その他             | 3             | その他利益剰余金       | 25,400        |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>43,084</b> | 品質保証積立金        | 100           |
| 投資有価証券          | 9,220         | 固定資産圧縮積立金      | 30            |
| 関係会社株式          | 14,027        | 別途積立金          | 25,251        |
| 関係会社出資金         | 13,643        | 繰越利益剰余金        | 18            |
| 長期貸付金           | 3,048         | <b>自己株式</b>    | <b>△477</b>   |
| 繰延税金資産          | 2,843         | 評価・換算差額等       | 3,995         |
| 差入保証金           | 74            | その他有価証券評価差額金   | 3,995         |
| その他の            | 506           | <b>純資産合計</b>   | <b>36,157</b> |
| 貸倒引当金           | △277          | <b>負債純資産合計</b> | <b>79,150</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>79,150</b> |                |               |

# 損 益 計 算 書

(平成28年 4月 1日から  
平成29年 3月31日まで)

(単位：百万円未満四捨五入)

| 科 目                         | 金 額    |
|-----------------------------|--------|
| 売 上 高                       | 52,274 |
| 売 上 原 価                     | 43,575 |
| 売 上 総 利 益                   | 8,699  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         | 7,558  |
| 営 業 利 益                     | 1,141  |
| 営 業 外 収 益                   | 872    |
| 受 取 利 息                     | 149    |
| 受 取 配 当 金                   | 718    |
| そ の 他 営 業 外 収 益             | 5      |
| 営 業 外 費 用                   | 490    |
| 支 払 利 息                     | 108    |
| 為 替 差 損                     | 237    |
| 解 約 違 約 金                   | 126    |
| そ の 他 営 業 外 費 用             | 18     |
| 経 常 利 益                     | 1,523  |
| 特 別 利 益                     | 0      |
| 固 定 資 産 売 却 益               | 0      |
| 特 別 損 失                     | 1,668  |
| 固 定 資 産 除 却 損               | 56     |
| 減 損 損 失                     | 804    |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損           | 30     |
| 関 係 会 社 出 資 金 評 価 損         | 216    |
| 関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額 | 343    |
| 製 品 保 証 引 当 金 繰 入 額         | 219    |
| 税 引 前 当 期 純 損 失             | 145    |
| 法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税     | 585    |
| 法 人 税 等 調 整 額               | △540   |
| 当 期 純 損 失                   | 189    |

招 集 ご 通 知

事 業 報 告

計 算 書 類

監 査 報 告

株 主 総 会 参 考 書 類

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月18日

三櫻工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦士 ㊞  
指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥津 佳樹 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、三櫻工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三櫻工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月18日

三櫻工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦士 印  
指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥津 佳樹 印

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、三櫻工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第109期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第109期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明しました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月22日

三櫻工業株式会社 監査役会

常勤監査役 大塚弘美 ㊟

社外監査役 春名孝昭 ㊟

社外監査役 清水知彦 ㊟

以上

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

取締役会の運営の柔軟性を確保するため、第21条（取締役会の招集権者および議長）を変更するものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

（下線部分に変更箇所を示しております。）

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                    | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                      |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第1条～第20条 （条文省略）</p> <p>（取締役会の招集権者および議長）</p> <p>第21条 取締役会は、法令に別段の定めある場合を除き、<u>取締役会長</u>がこれを招集し、議長となる。</p> <p>2. <u>取締役会長に欠員または事故があるときは、取締役社長が、取締役社長に事故があるときは、</u>取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が取締役会を招集し、議長となる。</p> <p>第22条～第39条 （条文省略）</p> | <p>第1条～第20条 （現行どおり）</p> <p>（取締役会の招集権者および議長）</p> <p>第21条 取締役会は、法令に別段の定めある場合を除き、<u>あらかじめ取締役会の定めた取締役</u>がこれを招集し、議長となる。</p> <p>2. <u>前項により定められた招集権者または議長</u>に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が取締役会を招集し、議長となる。</p> <p>第22条～第39条 （現行どおり）</p> |

## 第2号議案 取締役11名選任の件

取締役全員（11名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役11名の選任をお願いいたしますと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号                                                                                                                                                              | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                         | 所有する<br>当社株式数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 1                                                                                                                                                                  | たけだ ようぞう<br>竹田陽三<br>(昭和24年2月4日生)   | 昭和53年3月 当社入社<br>昭和58年6月 取締役<br>昭和62年6月 常務取締役<br>平成3年6月 専務取締役<br>平成7年6月 代表取締役社長<br>平成12年7月 CEO（現任）<br>平成17年7月 COO<br>平成24年5月 代表取締役会長（現任）                                                                              | 189,175株      |
| [取締役候補者とした理由]<br>竹田陽三氏は、昭和58年に当社取締役に就任後、平成7年から平成24年まで代表取締役社長、平成24年から代表取締役会長を務めており、これまで培った当社グループの経営全般に関する知識と経験に基づき、今後も取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断し、取締役候補者といいたしました。 |                                    |                                                                                                                                                                                                                      |               |
| 2                                                                                                                                                                  | ほそ じま たかし<br>細島孝<br>(昭和23年11月15日生) | 昭和57年7月 当社入社<br>平成12年6月 取締役<br>平成18年6月 取締役退任<br>平成19年6月 取締役<br>平成20年6月 常務取締役<br>平成21年6月 専務取締役<br>平成25年6月 取締役<br>平成25年7月 執行役員副社長<br>平成26年11月 執行役員筆頭副社長<br>平成27年5月 執行役員CEO補佐<br>平成27年6月 取締役副会長（現任）<br>平成28年4月 ACOO（現任） | 28,000株       |
| [取締役候補者とした理由]<br>細島孝氏は、平成19年に当社取締役に就任後、平成27年から取締役副会長を務めており、これまで培った当社グループの経営全般に関する知識と経験に基づき、今後も取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、取締役候補者といいたしました。                             |                                    |                                                                                                                                                                                                                      |               |

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

| 候補者番号                                                                                                                                                    | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                          | 所有する<br>当社株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 3                                                                                                                                                        | 篠原利幸<br>(昭和31年11月14日生) | 昭和55年4月 日産自動車株式会社入社<br>平成12年9月 当社入社<br>平成14年6月 取締役<br>平成20年6月 常務取締役<br>平成21年6月 専務取締役<br>平成22年6月 代表取締役副社長<br>平成24年5月 代表取締役社長(現任)<br>平成24年5月 C O O<br>平成28年4月 A C E O (現任)                                                              | 351,000株      |
| [取締役候補者とした理由]<br>篠原利幸氏は、平成14年に当社取締役に就任後、平成24年から代表取締役社長を務めており、これまで培った当社グループの経営全般に関する知識と経験に基づき、今後も取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断し、取締役候補者いたしました。              |                        |                                                                                                                                                                                                                                       |               |
| 4                                                                                                                                                        | 竹田玄哉<br>(昭和53年6月24日生)  | 平成20年7月 ノースウェスタン大学博士課程<br>修了(P h . D)<br>平成21年2月 当社入社<br>平成24年5月 研究開発部長<br>平成24年6月 取締役<br>平成26年1月 執行役員<br>平成26年1月 グローバル開発本部長(現任)<br>平成26年7月 常務執行役員<br>平成27年5月 専務執行役員<br>平成27年6月 代表取締役専務<br>平成28年4月 C O O (現任)<br>平成28年6月 代表取締役副社長(現任) | 410,000株      |
| [取締役候補者とした理由]<br>竹田玄哉氏は、主に開発部門を経て平成24年に当社取締役に就任後、平成28年から代表取締役副社長およびC O Oを務めており、これまで培った当社グループの経営全般に関する知識と経験に基づき、今後も取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、取締役候補者いたしました。 |                        |                                                                                                                                                                                                                                       |               |

| 候補者番号                                                                                                                                                            | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                     | 所有する<br>当社株式数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 5                                                                                                                                                                | なかもと ひろ ひさ<br>中 本 浩 寿<br>(昭和35年6月15日生) | 昭和59年4月 当社入社<br>平成20年1月 執行役員<br>平成24年2月 常務執行役員<br>平成24年2月 グローバル製造本部長 (現任)<br>平成24年6月 取締役 (現任)<br>平成27年5月 専務執行役員<br>平成28年4月 執行役員副社長 (VCOO)<br>(現任)<br>平成29年4月 車輛配管事業グループ長<br>(現任) | 10,000株       |
| [取締役候補者とした理由]<br>中本浩寿氏は、主に製造部門を経て平成24年に当社取締役に就任し、平成27年から専務執行役員、平成28年から執行役員副社長を務めており、これまで培った当社グループの経営全般に関する知識と経験に基づき、今後も取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、取締役候補者としていたしました。 |                                        |                                                                                                                                                                                  |               |
| 6                                                                                                                                                                | たむら ゆたか<br>田 村 豊<br>(昭和34年2月11日生)      | 昭和56年4月 当社入社<br>平成18年1月 業務部長<br>平成22年7月 執行役員<br>平成23年6月 取締役 (現任)<br>平成24年5月 グローバル管理本部長<br>平成25年7月 常務執行役員 (CVP) (現任)<br>平成28年5月 総務部長<br>平成29年4月 法務・CSR部長 (現任)                     | 12,600株       |
| [取締役候補者とした理由]<br>田村豊氏は、主に管理部門を経て平成23年に当社取締役に就任し、平成25年から常務執行役員を務めており、これまで培った当社グループの経営全般に関する知識と経験に基づき、今後も取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、取締役候補者としていたしました。                 |                                        |                                                                                                                                                                                  |               |

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

| 候補者番号                                                                                                                                                              | 氏名<br>(生年月日)            | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                | 所有する<br>当社株式数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 7                                                                                                                                                                  | 佐々木 宗 俊<br>(昭和53年2月9日生) | 平成12年4月 当社入社<br>平成16年9月 フィンドレー大学経営大学院修了<br>(MBA取得)<br>平成25年4月 当社グローバル営業本部グローバル営業戦略室長<br>平成27年5月 執行役員<br>平成27年5月 経営企画部長(現任)<br>平成27年6月 取締役(現任)<br>平成28年5月 常務執行役員(CVP)(現任)                                                                                    | 1,000株        |
| [取締役候補者とした理由]<br>佐々木宗俊氏は、主に営業部門、経営企画部門を経て平成27年に当社取締役に就任し、同年から執行役員、平成28年から常務執行役員を務めており、これまで培った当社グループの経営全般に関する知識と経験に基づき、今後も取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、取締役候補者としていたしました。 |                         |                                                                                                                                                                                                                                                             |               |
| 8                                                                                                                                                                  | 倉 持 弘<br>(昭和31年6月11日生)  | 昭和55年4月 当社入社<br>平成23年6月 取締役<br>平成23年7月 グローバル事業本部副本部長<br>(兼) グローバルCS部長<br>平成25年4月 グローバル営業本部原価統括部長<br>平成25年6月 取締役退任<br>平成27年5月 グローバルものづくり改革室長<br>平成28年1月 執行役員<br>平成28年4月 グローバル営業本部長(現任)<br>平成28年4月 グローバル調達・物流部長<br>平成28年5月 常務執行役員(CVP)(現任)<br>平成28年6月 取締役(現任) | 19,100株       |
| [取締役候補者とした理由]<br>倉持弘氏は、主に営業部門、開発部門を経て平成28年に当社取締役に就任し、同年から常務執行役員を務めており、これまで培った当社グループの経営全般に関する知識と経験に基づき、今後も取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、取締役候補者としていたしました。                 |                         |                                                                                                                                                                                                                                                             |               |

| 候補者番号                                                                                                                                                                | 氏名<br>(生年月日)                | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                            | 所有する<br>当社株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 9                                                                                                                                                                    | アンソニー・エノモト<br>(昭和45年8月14日生) | 平成10年8月 当社入社<br>平成25年2月 グローバル営業本部副本部長<br>(現任)<br>平成25年6月 取締役(現任)<br>平成25年7月 執行役員(VP)(現任)<br>平成27年5月 DIシステム事業部長(現・FIシステム事業部長)(現任)                                                                                                        | 1,400株        |
| [取締役候補者とした理由]<br>アンソニー・エノモト氏は、主に営業部門を経て平成25年に当社取締役に就任し、同年から執行役員を務めており、これまで培った当社グループの経営全般に関する知識と経験に基づき、今後も取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、取締役候補者いたしました。                      |                             |                                                                                                                                                                                                                                         |               |
| 10                                                                                                                                                                   | 山口育廣<br>(昭和26年11月22日生)      | 昭和50年4月 株式会社神戸製鋼所入社<br>平成16年4月 同社執行役員<br>平成19年4月 同社常務執行役員<br>平成21年4月 同社専務執行役員<br>平成22年4月 同社副社長執行役員<br>平成22年6月 同社代表取締役副社長<br>平成26年4月 同社取締役副社長<br>平成26年6月 神鋼商事株式会社代表取締役社長<br>(現任)<br>平成27年6月 当社社外取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>神鋼商事株式会社代表取締役社長 | 0株            |
| [社外取締役候補者とした理由]<br>山口育廣氏は、株式会社神戸製鋼所ならびに神鋼商事株式会社の経営に長年にわたって携わっており、その経験を活かし、経営陣から独立した立場で、自らの知見に基づき、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与する観点から適切な助言をいただくことができると判断し、社外取締役候補者いたしました。 |                             |                                                                                                                                                                                                                                         |               |

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

| 候補者番号                                                                                                                                                               | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                             | 所有する<br>当社株式数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 11                                                                                                                                                                  | 眞鍋正巳<br>(昭和20年1月22日生) | 昭和42年4月 日本電装株式会社(現・株式会社デンソー)入社<br>平成3年12月 同社点火技術部長<br>平成8年6月 同社取締役<br>平成12年6月 同社常務取締役<br>平成16年6月 京三電機株式会社取締役社長<br>平成20年6月 同社顧問<br>平成22年6月 同社退職<br>平成25年6月 当社社外監査役<br>平成26年6月 当社社外取締役(現任) | 0株            |
| [社外取締役候補者とした理由]<br>眞鍋正巳氏は、会社経営者として豊富な経験と高い見識を有しており、当該経験等を当社の経営全般に活かすとともに、経営陣から独立した立場で、自らの知見に基づき、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与する観点から適切な助言をいただくことができると判断し、社外取締役候補者いたしました。 |                       |                                                                                                                                                                                          |               |

- (注) 1. 山口育廣氏および眞鍋正巳氏は、社外取締役候補者であります。
2. 候補者山口育廣氏は、神鋼商事株式会社の代表取締役を兼務し、当社は同社との間に製品等の取引関係があります。
3. その他の候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
4. 社外取締役候補者の社外取締役としての独立性について
- (1) 山口育廣氏および眞鍋正巳氏は、過去5年間に当社または当社の特定関係事業者の業務執行者となったことはありません。また、過去2年間に合併、吸収分割、新設分割もしくは事業の譲り受けにより当社が権利義務を承継した株式会社において、当該合併等の直前に業務執行者であったことはありません。
- (2) 山口育廣氏および眞鍋正巳氏は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産(取締役等としての報酬等を除く)を受ける予定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。
- (3) 山口育廣氏および眞鍋正巳氏は、当社または当社の特定関係事業者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準じるものではありません。
5. 山口育廣氏および眞鍋正巳氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、山口氏は本総会終結の時をもって2年、眞鍋氏は本総会終結の時をもって3年となります。
6. 当社は、山口育廣氏および眞鍋正巳氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、同氏の再任が承認された場合には、本契約を継続する予定であります。
7. 当社は、山口育廣氏および眞鍋正巳氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、同氏の再任が承認された場合には、引き続き同氏を独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

以上

# インターネットによる議決権行使について

## 1. 議決権行使ウェブサイトについて

インターネットによる議決権行使は、当社指定の議決権行使ウェブサイト (<http://www.web54.net>) をご利用いただくことによるのみ可能です。

上記のウェブサイトアクセスいただき、画面の案内に従い、議決権行使書用紙右片に記載の「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用の上、任意の新しいパスワードを設定されますと、賛否のご入力が可能となります。

## 2. 議決権行使について

- (1) 平成29年6月20日(火曜日)午後6時までの行使を有効とさせていただきます。
- (2) インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- (3) なお、インターネットと議決権行使書用紙の両方で議決権を重複して行使された場合は後に到着したものを、両方が同日に到着した場合はインターネットによるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

## 3. パスワードのお取扱い

- (1) パスワードは、ご入力される方が株主様ご本人であることを確認する手段です。印鑑や暗証番号と同様に大切にお取扱い願います。
- (2) 今回ご案内するパスワードは、本総会に関するのみ有効です。
- (3) 一定回数以上パスワードのご入力を間違われますとロックされ使用できなくなります。この場合は画面の案内に従ってお手続き願います。

## 4. 議決権行使ウェブサイトへのアクセスに際して発生する費用について

当サイトをご利用いただくためにプロバイダーへの接続料金、通信事業者への通信料金(電話料金)等が必要になる場合がありますが、これらの料金は株主様のご負担となります。

## 5. パソコン等の操作がご不明な場合

インターネットでの議決権行使に関するパソコン等の操作方法がご不明な場合には、下記にお問い合わせ願います。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
電話 0120-652-031 (受付時間 午前9時~午後9時)

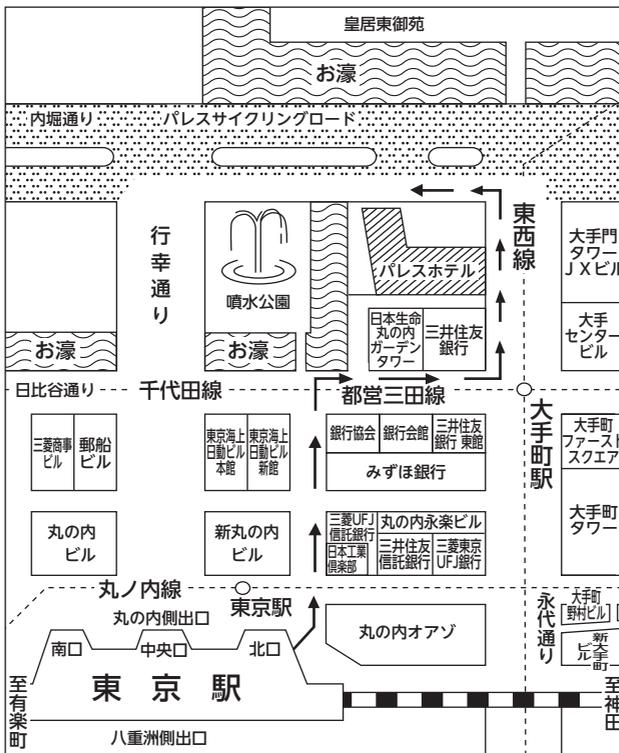
以 上

メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing, consisting of 18 lines.

# 定時株主総会会場ご案内図

会 場 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号  
 パレスホテル東京 4階 「山吹」  
 電 話 (03) 3211-5211



【J R】「東京駅」丸の内北口より徒歩8分

【地下鉄】「大手町駅」C13b出口より地下通路直結



見やすく読みまちがえにくい  
 ユニバーサルデザインフォント  
 を採用しています。